

貸借対照表
(平成25年3月20日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
[流動資産]	193,074	[流動負債]	106,283
現金及び預金	68,677	買掛金	5,903
売掛金	65,076	未払金	15,855
商品	1,681	未払法人税等	17,718
貯蔵品	48,147	未払費用	7,786
立替金	291	預り金	2,683
未収入金	947	前受金	1,333
前払費用	2,115	前受収益	8,399
預け金	650	賞与引当金	7,719
繰延税金資産	6,718	1年内返済長期借入金	37,596
貸倒引当金	△1,231	その他の流動負債	1,287
 [固定資産]	 348,332	 [固定負債]	 100,876
有形固定資産	94,743	長期借入金	82,864
建物	57,015	長期前受金	2,012
構築物	984	役員退職慰労引当金	16,000
機械装置	10,041		
車両運搬具	0		
什器備品	26,702	負債合計	207,160
		(純資産の部)	
無形固定資産	2,460	株主資本	334,246
電話加入権	731	資本金	138,000
ソフトウェア	1,729	利益剰余金	196,246
		その他利益剰余金	196,246
投資その他の資産	251,127		
子会社株式	250,000	繰越利益剰余金	196,246
その他の投資その他の資産	1,127	(うち当期純利益)	46,832
		純資産合計	334,246
資産合計	541,406	負債・純資産合計	541,406

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき
実際支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末
要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。